

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1. 現状の分析

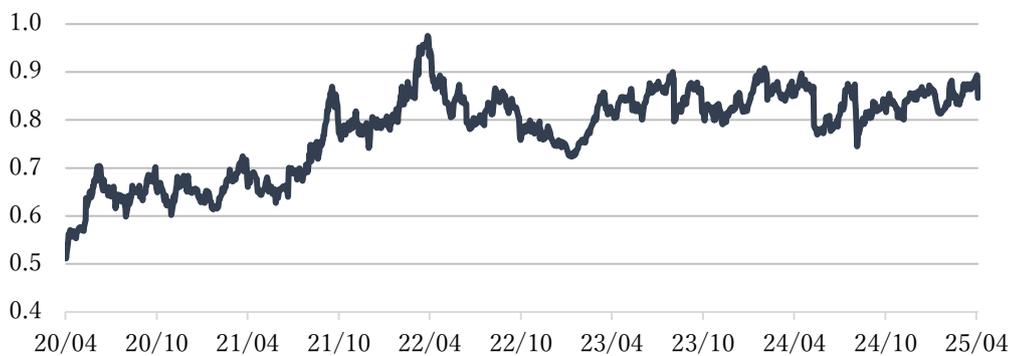
(1) 株価及びPBR（株価純資産倍率）の状況

[当社の株価の推移]



[当社のPBRの推移]

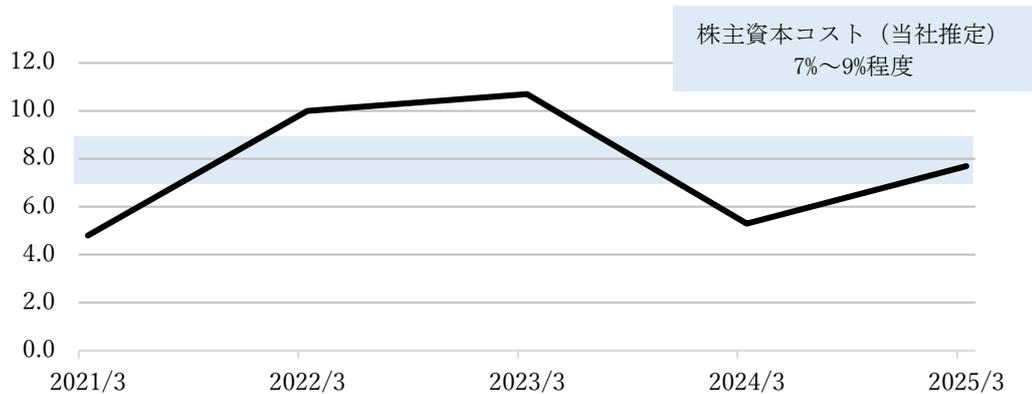
当社のPBRは1倍を下回る水準で推移しています。



「 $PBR = ROE$ （自己資本利益率） \times PER （株価収益率）」の関係が成り立つことから、PBR水準の改善に際しては、「収益力」（ROE）と「期待値」（PER）の向上に取り組む必要があると認識しています。

(2) ROE（自己資本利益率）の状況

当社の2025年3月期のROEは、自己株式取得に加え、「なにわ筋線事業」に伴う受取補償金等の特別利益への計上もあったことから7.7%となり、2024年3月期の水準（5.3%）から改善しました。一方、株主資本コストを上回るROE水準の確保が課題と認識しています。



2. 計画

(1) 方針

- ① 第五次中期経営計画（計画期間：2024年3月期～2026年3月期）を踏まえ、事業環境の変化に応じた事業運営を図ります。
- ② 充実した株主還元を継続し、適切な資本構成の維持を目指します。
- ③ 株主及び投資家の皆様との対話や情報開示の強化により、当社グループの将来の成長性に対する理解を得て、適正な株価形成に資するよう努めます。

(2) 目標

- ① 財務基盤の健全性を維持したうえで、第五次中期経営計画期間中はROE 7%を目標とします。
- ② 配当は1株当たり年額100円をミニマムとし、各事業年度の収益力の向上を考慮しつつ、自己資本配当率（DOE）3.5～4.0%を目安として実施します。
- ③ 第五次中期経営計画において、政策保有株式を2028年3月までに約100億円縮減することとしていましたが、これを2年前倒しのうえ2026年3月期に残りの約60億円を売却しこれを完了することとします。

(3) 取組み

- ① 積極的な事業投資による利益創出力の向上
 - ・物流事業
事業基盤となる倉庫への投資を継続検討するとともに、業務のデジタル化・自動化及びDXの推進により、競争優位性を確立します。
 - ・不動産事業
保有賃貸用不動産の入替え等により収益力の向上を図るとともに、販売事業へ業容を拡大することにより、資本効率を意識した事業展開を目指します。
- ② 適切な資本構成の維持
配当による株主還元のほか、経済情勢、市場動向並びに事業投資及び利益水準の状況を勘案しながら、機動的に自己株式取得を実施します。
なお、2025年5月9日開催の取締役会において、上限を120万株又は35億円とする自己株式取得及び取得する自己株式全量の消却を決議しました（取得期間：2025年5月12日から2025年11月28日まで。消却予定日：2026年3月31日）。
- ③ 株主及び投資家の皆様との対話や情報開示の強化
個別IRミーティング等を通じて、株主及び投資家の皆様との積極的な対話を推進するとともに、統合報告書、当社コーポレートサイト等における情報開示の強化を図ります。

以上